

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省27-30)

施策目標		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						担当部局名	大臣官房		作成責任者名	技術調査課 田村 秀夫	
施策目標の概要及び達成すべき目標		社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	平成29年8月
業績指標等		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果			目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等
139	情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工技術)を導入した直轄工事件数	313件	平成22年度	313件	649件	701件	1099件	集計中	900件	平成26年度	建設業における生産性、施工品質、安全性のさらなる向上を図るため、直轄工事における情報化施工の活用件数の拡大を目指し、平成26年度までに900件を設定。		
140	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.06%	平成18~22年度の平均	3.06%	2.89%	2.69%	2.59%	集計中	2.75%	平成24~28年度の平均	公共事業による効果を早期に発現していくためには、事業期間に占めるウエイトの高い用地取得期間を短縮することが不可欠であり、「用地あい路率」が改善されることは、用地取得期間が短縮化されたことを示すことから、目標として設定。		
関15	事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件	平成23年度	0件	0件	0件	0件		0件	毎年度	土地収用法の事業認定は、公共の利益と私有財産の調整を図ることを目的としており、仮に処分後に取消訴訟等により取り消された場合には円滑な公共事業の実施が阻害されるおそれがあることから、事業認定にあたっては適正かつ公正な判断を行うことが特に重要であり、適正な手続を確実に行って、訴訟等によって取り消されない適正かつ公正な処分を行うことが必要であるため、左記のとおり目標を設定。		
関16	国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	92.6%	平成20年度	97.0%	97.2%	97.4%	97.8%	97.4%	90.0%以上	毎年度	国土交通省の職員その他の者に対し、国土交通省の所掌事務に関する研修を効果的に行うため、その指標となる満足度に関するアンケートを実施しているところであり、その平成19年度実績以上の研修満足度を達成の目標として設定。		
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			27年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標等番号	達成手段の目標(27年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
		27年度 行政事業レビュー 事業番号	24年度 (百万円)	25年度 (百万円)	26年度 (百万円)								
1	公共事業におけるVFM最大化経費(平成20年度)	292	52	51	47	52	積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換、公共工事等における企業及び技術者評価のあり方、工事段階における品質確保のための監督検査体制の強化及び新技術の活用によるコスト改善効果の分析等について検討を行うことにより、VFM最大化を重視した価格と品質の両面からの施策を充実を図り、もって総合的なコスト構造改善を推進する。					-	-
2	社会資本情報プラットフォームの構築に必要な経費(平成26年度)	293	-	-	40	40	国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用する「社会資本情報プラットフォーム」の構築に向け、情報の統一取り扱いのためのルールの検討等の社会資本情報プラットフォームの構築に関する検討及びシステム構築を行う。					-	社会資本情報プラットフォームが情報を共有する分野:12分野
3	モニタリング技術の開発・活用検討経費(平成26年度)	294	-	-	21	24	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等を検証する。					-	-
4	衛星によるリモートセンシングを活用した被災状況調査手法の検討経費(平成26年度)	295	-	-	8	0	大規模な災害が発生した際に、迅速かつ広域な調査を可能とするリモートセンシング衛星を用いた被災状況調査について、平成26年度に打ち上げられたALOS-2も含め、その有用性と適用範囲を確認するとともに、当該被災状況調査の迅速性、的確性の向上、適用範囲の拡大にかかる技術的課題を抽出し、今後の技術開発の可能性を検討しつつ、技術開発の際の基礎資料として本技術に係る現状を整理する。					-	-
5	公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査検討(平成25年度)	296	-	2	2	0	新規事業採択に際し、社会経済情勢の変化を踏まえて、複数案の中から現地に相応しい事業規模や内容を適切に選択するための、計画段階における事業評価の取組について、その他制度等との関連性の整理、評価結果・手法の整理、課題の分析を行い、計画段階評価手法の充実に向けた検討を実施する。また、現在の事業評価に係わる作業の課題整理、地方公共団体等を含む評価担当部局の改善要望を把握し、評価プロセスの改善、効率化に向けた検討を行う。					-	調査検討の報告数:1件(平成26年度)
6	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進(平成23年度)	297	594 (572)	594	595	598	事業案件の発掘、事業スキームの検討(制度設計)、実施可能性等に関する調査を行うとともに、先進的な取組に係る実証等を支援することにより、民間資金を活用したコンセッション方式等による新たなPPP/PFI事業の導入を図る。					-	官民連携による社会資本整備推進のため検討すべき課題の調査・検討を行うものであり、平成26年度における達成手段の達成目標を定めて実施するという性質のものではない。
7	社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討(平成25年度)	298	-	-	31	25	地方公共団体においても社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法について検討する。また、人口減少をはじめとする社会構造の変化に対応できるよう、適切なサービス水準の維持を図りながら費用を縮減する方策や地方公共団体同士の連携、国からの支援の充実等の新たな維持管理・更新の実施方針について検討を行う。					-	マクロ的な将来見通しの算定方法に関するガイドラインの作成件数:1件(平成27年度)
8	老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討(平成25年度)	299	-	-	9	-	長寿命化計画に基づく土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化のために、都道府県の土木機械設備の維持管理に関する実態把握を実施し、維持管理・更新に関して有効な点検データの情報共有、活用に関する手引きの作成を実施する。また、土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成がおこなえるよう、都道府県の土木機械設備の技術支援内容に関するニーズ調査を実施し、人材育成を実施するための研修プログラム、研修テキストの作成を実施する。					-	土木機械設備技術者育成のための研修プログラム及びテキストを作成(平成26年度) 土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成を行うための技術支援体制の構築(平成26年度)

9	情報化施工の活用による建設生産システムの高度化(平成25年度)	300	-	-	10	11	重点的に普及を推進する情報化施工技術の対象を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。	139	新たな技術や既存の技術について現場の適用条件と効果の検証・評価を行う試験施工の実施 直轄工事における情報化施工技術の活用件数
10	津波防災地域づくり法の施行推進(平成25年度)	301	-	-	2	2	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画作成に係るノウハウ提供・市町村相互の情報交換の場として、ワークショップを開催する。また、本事業において推進計画に関する優良事例、国内の津波対策の先進事例を他の地域に情報提供することで、全国の推進計画をサポートする。さらに、推進計画を作成した市町村を対象に、基本指針において指針となるべき事項が定められている各項目についての実施状況の調査を実施し、必要に応じて助言を行う。	-	ワークショップの開催回数:10回 推進計画の作成数:5件
11	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進(平成25年度)	302	-	-	390	-	社会インフラの維持管理及び災害対応に関して、その効果・効率の一層の向上のため、それらを支えるロボットについて、現場での検証・評価を行い、開発・導入を促進する。	-	開発したロボットの直轄事業での試行的導入 開発したロボットの直轄事業への導入
12	インフラ長寿命化の推進にかかる経費(平成26年度)	303	-	-	20	-	国内外の政府や民間企業の事例調査等を踏まえ、持続可能・実現可能な計画づくりや、確実な実行に向けた方策を検討する等により、インフラ長寿命化の取組を推進する。	-	調査検討の報告数:1件(平成26年度) -
13	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費(平成19年度)	304	15.5 (13.5)	15 (14)	13	13	用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。	140	-
14	社会構造の変化に対応した交通サービスの在り方に関する調査研究(平成26年度)	307	-	-	11	11	我が国における中長期的な社会構造の変化(人口動態、産業構造、技術発展等)を踏まえた、交通サービスの将来像を打ち出すことにより、今後の総合的な交通政策の基本的方向性を提言する。	-	調査検討の報告数:1件(平成27年度) -
15	広域災害発生時における貨物・旅客輸送の課題に関する調査研究(平成26年度)	308	-	-	15	14	防災・減災のため、広域災害発生時の貨物・旅客輸送における複数の輸送モードでの代替輸送の方策や、生じうるボトルネックを明らかにするとともに、官民の関係者の役割分担やあらかじめ検討・準備しておくべき事項について整理・分析を行う。	-	調査検討の報告数:1件(平成27年度) -
16	総力を結集した社会資本の維持管理・更新のための主体間関係に関する調査研究(平成26年度)	309	-	-	7	7	社会資本を戦略的に維持管理・更新していくために、諸外国等における事例を調査研究し、国、地方公共団体、民間企業、NPO、地域住民等の関係主体の役割分担や連携方策について整理を行う。	-	調査検討の報告数:1件(平成27年度) -
17	都市生活空間の可変的利用方策に関する調査研究(平成26年度)	310	-	-	8	7	社会変化や時間経過とともに変化する、都市に求められる機能やスペックに対し、現用途や所有・管理主体の枠組を超えて、柔軟かつ迅速に用途や範囲を変化させる、都市空間の可変的利用の可能性とそのあり方及びそれを実現させる手法、制度について整理を行う。	-	調査検討の報告数:1件(平成27年度) -
18	国土交通行政に資するビッグデータの活用に関する調査研究(平成26年度)	311	-	-	6	5	ビックデータと呼ばれる多様で膨大なデジタルデータの中から、有意な情報を抽出し、新たな価値等の創出を図る動きが各分野で精力的に進められている。本調査では、国土交通分野における、ビックデータ活用のニーズと活用可能性について網羅的に整理を行う。	-	調査検討の報告数:1件(平成27年度) -
19	国土管理情報通信基盤に係るセンサーネットワークの計画検討経費(平成27年度)	新27-034	-	-	-	7	橋梁、トンネルや堤防等の社会インフラに関する老朽化や異常検知のためのセンサーを活用した様々なモニタリング手法として、膨大な数のセンサーから迅速・確実に情報収集を可能とするセンサーネットワークが注目されている。本施策では、社会インフラの維持管理強化を図るため、社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討する。	-	-
20	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進(平成27年度)	新27-035	-	-	-	35	現時点において存在する現場施工の省力化・効率化に資する技術の普及促進に関する課題を技術的に解決するため、現場施工の省力化・効率化に資する技術の動向調査やプレキャスト構造部材等の設計手法や性能評価手法等に係る必要な技術開発を行う。	-	-
21	インフラ維持管理に資する新技術の開発・現場への導入促進(平成27年度)	新27-036	-	-	-	0	現場ニーズに即したインフラ維持管理に係る新技術の開発・現場への導入を促進するため、国及び地方公共団体等インフラ管理者の維持管理技術に係るニーズの収集・分析・評価を行うことにより、技術開発の方向性を明らかにし、技術開発者と情報共有するシステムを構築する。	-	-
22	公共事業評価の評価手法の高度化に関する調査検討経費(平成27年度)	新27-037	-	-	-	2	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化を初めとした戦略的維持管理・更新の進展が想定されるため、このような社会の変化を踏まえた公共事業評価の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行う。	-	調査検討の報告数:1件(平成28年度) -
23	今後の社会資本整備に関する調査経費(平成27年度)	新27-038	-	-	-	20	我が国にとって最適な社会資本の規模や効果的な社会資本整備のあり方の基礎的分析を行うために、各国社会資本整備データや海外の社会資本整備に係る中長期的な計画の策定内容等を調査する。また、これまでの社会資本整備重点計画の課題の整理等を実施し、今後の社会資本整備のあるべき方向性や社会資本整備重点計画の指標やフォローアップ手法を検討する。	-	-
24	訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人を迎えるための交通システム等の受入キャパシティに関する調査研究(平成27年度)	新27-039	-	-	-	13	「オリンピック・パラリンピック東京大会等を契機とした訪日外国人旅行者の急増に対応するため、交通システム及び宿泊施設等の受入として必要なキャパシティを定量的に示すとともに、今後受入に向け必要となる環境整備や需要分散手法等」を検討する。	-	調査検討の報告数:1件(平成28年度) -
25	地域における交通システムの効率的な維持・運用に関する調査研究(平成27年度)	新27-040	-	-	-	13	今後更なる過疎地域の拡大や高齢化が進展する中、交通システムの効率的な維持・運用について、諸外国の事例や効果分析、我が国への導入に際しての課題等の整理・分析を行う。	-	調査検討の報告数:1件(平成28年度) -
26	将来の国土交通シーズのポートフォリオ戦略に関する調査研究(平成27年度)	新27-041	-	-	-	6	2050年を目標とした建設分野の複数のシナリオに応じて、必要な人的能力や要素技術に関するニーズとそのボリュームを定量的に把握し、それらに的確に対応していくシーズの組合せ方策として、ポートフォリオ戦略について検討する。	-	調査検討の報告数:1件(平成28年度) -
施策の予算額・執行額			1,469 (1,204)	1,828 (1,423)	2,085	1,379	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)	なし	